

## 金融分野 スモールミーティング Q&A (要旨)

開催日：2024年3月27日(水)

重要：以下の事項をご確認ください。

本資料は、皆様のご参考のため、金融分野に関するアナリスト向けスモールミーティングにおける質疑応答の内容を要約したものです。

---

質問 1：

Q: 最低保証付きの変額保険について様々なヘッジ手段を検討しているということだが、具体的にどのようなヘッジ手段を検討しているのか、またヘッジの確度はどの程度か。

A: 金利、為替、株式の変動リスクは、お客様の運用資産において損失が生じる際に最低保証に起因してソニー生命においても損失が出てしまうリスクであり、これらに対しては基本的にはヘッジができています。一方で、インプライド・ボラティリティ及びインフレ率については、ヘッジ手段の確保が困難である等の理由でヘッジしきれていない状況。IFRS 第 17 号の適用にともない、テクニカルな要因としての評価損益で PL が変動してしまっているのが現状。

質問 2：

Q: 再保険をかけた際にそれが有効になるまでの時間軸及び利益への影響は。

A: 再保険の契約を締結した段階で外部の会社にリスクが移転されるため、その時点から市況変動による損益の変動は減る。再保険料については、IFRS 第 17 号においては契約上のサービス・マージン (CSM) の調整要素として繰り延べられ、契約締結時にただちに損失として計上されるものではない。再保険については現在導入を検討中であるため、具体的な影響のイメージについては回答を控える。

質問 3：

Q: インプライド・ボラティリティのヘッジが難しいという点について、ボラティリティのヘッジのためのオプション自体は市場で取引されていると思うが、取引されているのは短期のボラティリティのための商品であり、保険契約の長さに相当するような長期のオプションが取引されていないためにヘッジが難しいという理解でよいか。

A: ご理解の通り。

質問 4：

Q: 生命保険事業の実力値としての利益成長を確認するには、どのような要因を勘案すればよいか。

A: 連結業績補足資料においてソニー生命の新契約高を開示しており、これが各四半期における新規契約の獲得量。新契約から得られる利益がCSMであり、未稼得利益として一旦負債計上される。保険契約は非常に長期にわたることから、CSMを償却したものがソニー生命の保険サービス損益という形で中長期にわたり利益計上される。その意味では、保険サービス損益の将来の伸びをみるにあたっては、補足資料で開示している新契約高とCSMの伸びを見ていただくのがよいと思う。保険の引受けや支払いにともなう実ビジネスからの利益が保険サービス損益であり、これがソニー生命におけるベースとなる利益だにご理解いただきたい。補足資料においても、ソニー生命の営業利益の内訳を開示しており、生命保険事業の業績推移について簡単に見ていただくという意味では、このベース利益に相当する保険サービス損益の推移を見ていただくのがよく、この部分が安定的に伸びていくことが非常に重要だと考えている。

質問 5:

Q: ソニーフィナンシャルグループとしての株主還元についての考え方は。還元のベースとしてはどの部分の利益をみればよいのか、投資損益を含めたIFRS第17号の金融事業のトータルの利益でよいのか。株主還元や企業価値をみるうえでの指標になる利益は。

A: 株主還元については2025年10月を予定している上場後の話であり1年半以上先のことになるため、現時点で具体的な還元の方針等についてお伝えするのは時期尚早だと考えている。5月の事業説明会において、金融分野としての説明を行う予定であり、そこで株主還元に関する考え方もお示しできるように社内で議論している。ソニーグループ連結から外れて上場する予定であることを考えると、株主還元は非常に重要な要素になる。還元の確実性や資本市場から見た予見性を担保していくためには、基本的にはベース利益と連動させていく形での株主還元の示し方が、合理的であり妥当だろうと思っている。

質問 6:

Q: ソニー生命の営業利益におけるその他損益は安定して推移しているが、損益の内訳と変動要因は。

A: その他損益には、間接事業費と外貨の調達コスト（レポコスト）が含まれている。補足資料で開示しているが、間接事業費は会社規模の拡大にともない緩やかな上昇傾向にあるものの、100億円強程度の水準で比較的安定的に推移している。一方、レポコストは昨今の米ドル金利の上昇により非常に高騰しているが、米ドル金利が低下すれば減少することが見込まれ、また、残高自体を減らしている状況。よって、間接事業費は今後も比較的安定的に推移するのに対して、レポコストは今後減少すると見込んでいる。

---

### 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にも

とづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化は、重要なリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form-20F）も合わせてご参照ください。